



事 務 連 絡

平成30年7月3日

各都道府県・指定都市・中核市教育委員会

教科用特定図書等御担当者 殿

文部科学省初等中等教育局教科書課

平成30年度音声教材普及推進会議の開催について

標記会議の開催については、平成30年5月1日付の事務連絡においてお知らせしたところですが、この度会議の詳細が決まりましたので御連絡いたします。

都道府県・指定都市・中核市教育委員会におかれては、域内の教育委員会、学校及び関係者に実施要項等を周知いただくとともに、都道府県教育委員会におかれては、本会議への出席者及び提出資料を取りまとめの上、期日までに御提出いただきますようお願いいたします。

《本件問い合わせ先》

文部科学省初等中等教育局教科書課

教科用特定図書普及促進係

教科用特定図書電磁記録係 渡辺、中山

TEL 03-5253-4111

FAX 03-6734-3739

E-mail : kyokasyo@mext.go.jp



平成30年度音声教材普及推進会議実施要項

1. 趣旨

発達障害等により、通常の検定教科書等において一般的に使用される文字や図形等を認識することが困難な児童生徒に向けた教科用特定図書等としての音声教材について、各教育委員会等の教科用特定図書等の担当者等に対して周知を図り、もって音声教材の普及推進に資することを目的として本会議を開催する。

2. 対象者

- (1) 各都道府県教育委員会の教科用特定図書等担当者等
- (2) 市町村教育委員会の教科用特定図書等担当者等
- (3) 学校の教員、保護者等（音声教材を使用していない者も含む）

3. 開催日程等

区分	開催日	会 場
北海道・東北地区	青森県 平成30年9月18日(火)	青森県観光連盟アスパム4階十和田 青森県青森市安方1丁目1番40号 (JR 青森駅徒歩10分)
関東地区	東京都 平成30年9月7日(金)	文部科学省旧庁舎6階第二講堂 東京都千代田区霞が関3-2-2 (地下鉄虎ノ門駅徒歩1分)
北陸・東海地区	三重県 平成30年10月5日(金)	三重北勢地域地場産業振興センター じばさん三重4階視聴覚室 三重県四日市市安島1-3-18 (近鉄四日市駅徒歩5分)
近畿・中国地区	大阪府 平成30年9月25日(火)	新大阪丸ビル別館2階会議室 大阪府大阪市東淀川区東中島1-18-22 (JR 新大阪駅徒歩2分)
九州・四国・沖縄地区	鹿児島県 平成30年10月12日(金)	かごしま県民交流センター東棟3階 大研修室第2 鹿児島県鹿児島市山下町14-50 (市電水族館口電停徒歩5分)

※区分ごとの対象都道府県は平成30年5月1日付け事務連絡を参照。ただし、会議日程と都合が合わない等の事情がある場合は、他地区の会議に参加することも可能。

4. 参加者等の登録

各都道府県教育委員会の教科用特定図書等担当者は、上記「2. 対象者」(1)～(3)に該当する域内の参加希望者を別紙1の登録用紙により取りまとめ、下記「7. 登録用紙等の提出先等」に提出すること。

5. 質問事項等記入用紙の提出

- (1) 都道府県教育委員会の教科用特定図書等担当者は、域内の参加者分の「質問事項等記入用紙」(別紙2)を取りまとめの上、下記「7. 登録用紙等の提出先等」に提出すること。
- (2) 別紙2は会議に参加する都道府県教育委員会、市町村教育委員会ごとに作成すること。なお、学校単位又は教員個人等で参加を希望する場合

は、個別に記入しても構わない。

6. プログラム（※東京会場予定。他会場は予定が変更になる場合があります。）

(1) 13:00～13:05

文部科学省挨拶

(2) 13:05～13:15

行政説明

(3) 13:15～14:15

平成30年度音声教材の効率的な製作方法に関する調査研究の受託団体による説明（各団体の製作する音声教材の特徴・使用方法等）

・NPO法人エッジ

・公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会

・テストと学習環境のユニバーサルデザイン研究機構

・東京大学先端科学技術研究センター

(4) 14:15～14:45

学校現場におけるアセスメントとICT利用による読み書き支援
（東京大学先端科学技術研究センター 近藤武夫准教授）

(5) 15:00～16:00

音声教材を使用する学校等による事例発表（2校程度）

(6) 16:00～17:00

実践編 ～音声教材を使ってみよう～

7. 登録用紙等の提出先等

都道府県教育委員会は、上記「4. 参加者の登録」により取りまとめた参加者及び「5. 質問事項等記入用紙の提出」により取りまとめた資料について、期日までに以下の連絡先に電子メールにて提出すること。

【提出期限】

北海道・東北地区、関東地区、近畿・中国地区 8月10日（金）

北陸・東海地区、九州・四国・沖縄地区 8月31日（金）

【提出先】

文部科学省初等中等教育局教科書課教科用特定図書普及促進係
教科用特定図書電磁記録係

E-mail : kyokasyo@mext.go.jp

8. その他

(1) 本会議の事務局は文部科学省初等中等教育局教科書課が行う。

(2) 参加者の旅費は各教育委員会等の負担とする。

(3) 本会議の参加者数が会場の収容人数を超えた場合は、参加者数を調整する場合がある。

教科用特定図書等の普及促進について

音声教材について

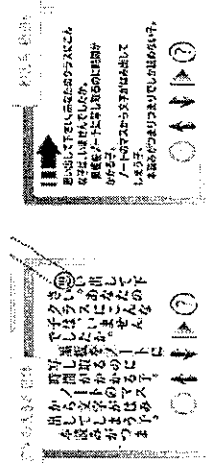
音声教材とは、発達障害等により、通常の検定教科書では一般的に使用される文字や図形等を認識することが困難な児童生徒に向けた教材で、パソコンやタブレット等の端末を活用して学習する教材。「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」(教科書バリアフリー法)に基づき、教科書発行者から提供を受けた教科書デジタルデータを活用し、ボランティア団体等が製作している。文部科学省は、以下の団体に調査研究を委託しており、その成果物である音声教材を読み書きが困難な児童生徒に無償提供している。

音声教材製作団体の概要

公益財団法人リハビリテーション協会

(<http://www.jsrpd.jp/>)

- 教材名：「マルチメディアデジ教科書」
- 主な特徴：音声、本文等テキスト、挿絵等の図版を含む。ハイライト機能あり。音声は肉声及び合成音声。視覚と聴覚が同時に情報が入り内容理解がしやすい。小・中学校の教科書を中心に作成。パソコンやタブレット端末にて利用可能。
- 利用者実績：約8,093人 (H29年度)



東京大学先端科学技術研究センター

(<http://accessreading.org/about.html>)

- 教材名：「AccessReading」
- 主な特徴：音声、本文等テキスト、挿絵等の図版を含む。ハイライト機能あり。音声は合成音声。視覚と聴覚が同時に情報が入り内容理解がしやすい。小・中・高校の教科書を対象。Word版のものEPUB版の2種類を作成。パソコンやタブレット端末にて利用可能。
- 利用者実績：約574人 (H29年度)



NPO法人エッジ

(<http://www.npo-edge.jp/>)

- 教材名：「音声教材BEAM」
- 主な特徴：音声のみの教材(テキストや挿絵等の図版はなし)。音声は合成音声。小・中学校の国語・社会を中心に作成。スマートフォン、ICレコーダー等、mp3ファイルが再生可能な機器で利用可能。データ容量が軽く、操作が簡便。
- 利用者実績：約279人 (H29年度)



NPO法人テストと学習環境のユニバーサルデザイン研究機構

(<http://www.udlte.or.jp/>)

- 教材名：「ペンでタッチすると読める音声付教科書」
- 主な特徴：音声、本文等テキスト、挿絵等の図版を含む。通常の教科書と見た目はほぼ同じ。音声は肉声。小・中学校の国語を中心に作成。音声ペンをタッチして読むことで意識が紙面に向き、能動的な読書になる。鉛筆やペンでの書き込みが可能。
- 利用者実績：約150人 (H29年度)

